

特定地震危険のみ補償特約

第1条（保険金を支払う場合）

- (1) 当社は、火災保険普通保険約款（利益保険・営業継続費用保険用）（以下「普通保険約款」といいます。）第2条（保険金を支払わない場合）(2)の②の規定にかかわらず、保険の対象が地震損害を受けた結果、営業が休止または阻害されたために被保険者に生じた損失（「営業が休止または阻害されたために生じた喪失利益および収益減少防止費用」および「営業継続費用」をいいます。以下同様とします。）に対して、この特約に従い、保険金を支払います。
- (2) 当社は、保険の対象と配管または配線により接続している電気、ガス、熱、水道もしくは工業用水道の供給設備または電信・電話の中継設備およびこれらに接続している配管または配線（ただし、日本国内に所在するものにかぎります。以下この特約において「ユーティリティ設備」といいます。）が別表記載の保険金支払の対象となる地震によって、機能が停止または阻害されたことにより、電気、ガス、熱、水道もしくは工業用水道の供給または電信・電話の中継が中断または阻害された結果、被保険者に生じた損失に対して、この特約に従い、保険金を支払います。
- (3) 当社は、保険の対象に接続する交通基盤（道路、鉄道、橋等）が地震損害を受けた結果、不通もしくは通行阻害されたことにより、営業が休止または阻害されたために被保険者に生じた損失に対して、この特約に従い、保険金を支払います。
- (4) 当社は、保険の対象を利用する者もしくは利用する予定の者の占有する物件が地震損害を受けた結果、営業が休止または阻害されたために被保険者に生じた損失に対して、この特約に従い、保険金を支払います。

第2条（保険金を支払わない場合）

当社は、次の①から③までに掲げる事由によって生じた損失に対しては保険金を支払いません。

- ① 別表記載の保険金支払の対象となる地震以外の事由により生じた火災、破裂・爆発
- ② 落雷
- ③ 別表記載の保険金支払の対象となる地震以外の地震

第3条（用語の定義）

この特約において、次の①および②に掲げる用語は、それぞれ次の定義に従います。

- ① 地震損害
別表記載の保険金支払の対象となる地震によって生じた次のア．からウ．までに掲げる損害
ア．火災、破裂または爆発によって生じた損害
イ．損壊、埋没等の損害
ウ．津波、洪水その他の水災によって生じた損害
- ② 営業継続費用
標準営業収益に相当する額の減少を防止または軽減するためてん補期間内に生じた必要かつ有益な費用のうち通常要する費用を超える部分（以下「追加費用」といいます。）をいい、同期間内に支出を免れた費用がある場合はその額を差し引いた額とします。ただし、次のア．からウ．までに掲げる費用は追加費用に含まないものとします。
ア．地震損害の有無にかかわらず、営業を継続するために支出を要する費用
イ．地震損害を受けた保険の対象を損害発生直前の状態に復旧するために要する一切の費用。ただし、この費用のうち、てん補期間を短縮するためてん補期間内に生じた必要かつ有益な費用のうち通常要する費用をこえる部分は、それによって軽減できた追加費用の額を限度として、追加費用に含めるものとします。
ウ．一時使用のために取得した物件のてん補期間終了時における時価部分

第4条（保険の対象の範囲）

この特約における保険の対象は、次の①または②のとおりとします。

- ① 被保険者が所有または使用する営業に直接関係する保険証券記載の敷地内に所在する建物もしくは構築物（以下「建物等」といいます。）または什器、機械、設備、原材料もしくは製品
- ② ①の建物等に原材料等を直接供給する者または①の建物等から製品等を直接受け入れる者の占有する物件

第5条（保険金の算出）

- (1) 当社が保険金を支払うべき損失の額は、利益保険特約第5条（保険金の算出）の規定にかかわらず、次の①から③までに従ってこれを算出します。
- ① 喪失利益については、収益減少額に利益率を乗じて得られた額とします。ただし、てん補期間中に支出を免れた経常費がある場合は、その額を差し引いた額とします。
 - ② 収益減少防止費用については、その費用の支出によって減少することを免れた営業収益に利益率を乗じて得られた額を限度とします。
 - ③ 営業継続費用については、保険金額を限度とします。
- (2) (1)の規定より算出した保険金の額が保険金額を超える場合は、保険金額を限度とします。

第6条（保険責任の終了）

別表記載の保険金支払の対象となる地震が発生した場合、それ以降に発生した地震による損失に対しては当会社は一切保険金を支払いません。

第7条（保険料の返還—事故発生後における保険契約者による保険契約の解除）

第1条（保険金を支払う場合）に規定する保険金を支払うべき損失が発生した場合、それ以降に保険契約者が保険契約を解除したときは、普通保険約款第24条（保険料の返還—解除の場合）（2）の規定にかかわらず、第9条（仮払金の精算）（3）に定める場合を除き、当会社は既に領収した保険料を返還しません。

第8条（仮払金支払の時期）

当会社は、この特約に従い保険金を支払う場合は、保険金請求の手続きをした日からその日を含めて30日以内に保険金額または震度計方式への変更追加特約（ステップアッププラン用）第3条（保険金の支払額）に定めた保険金の支払額を限度として仮払金を支払います。ただし、次条（2）に規定する仮払金の精算が生じる可能性がある場合においては、被保険者の申告に基づいて仮払金の金額を定めるものとします。

第9条（仮払金の精算）

- （1）被保険者は、当会社に、てん補期間終了後1か月以内に地震による損失が発生したことを証明する資料を提出しなければなりません。
- （2）（1）の資料により算出した保険金の額が前条に定める仮払金の額を下回った場合においては、被保険者は当会社から返還請求の通知を受領した日から1か月以内に、仮払金の額と（1）の資料により算出した保険金の額との差額を当会社に返還しなければなりません。
- （3）（2）の規定により仮払金の精算を行った場合は、当会社は既に受領した保険料のうち、次の算式によって算出した額を保険契約者に返還します。

$$\frac{(\text{保険金額} - (1) \text{の資料により算出した保険金の額})}{\text{保険金額}} \times \text{既に当会社が受領した保険料} = \text{返還する保険料の額}$$

- （4）（1）の規定にかかわらず、損失の額が仮払金の額を上回った時点で、被保険者はその事実を証明する資料を当会社に提出し、（2）および（3）に規定する仮払金および保険料の精算を行うことができます。
- （5）保険契約者または被保険者が（1）の規定に応じなかった場合は、当会社は、既に支払った仮払金の返還を請求することができます。

第10条（保険金支払後の保険契約）

前条に規定する仮払金および保険料の精算が終了した場合は、保険契約は保険金支払の原因となった地震の発生した時に終了します。

第11条（解除—保険金支払の対象となる地震の特定に著しい支障が生じた場合）

- （1）気象庁（法令の改正等によりこの名称の行政機関が消滅した場合は、同様の機能を継承する行政機関とします。）が地震に関する情報を発表しなくなった場合、または発表の方法を大幅に変更したために別表記載の保険金支払いの対象となる地震の特定に著しい支障が生じた場合（震源の特定方法の変更、地震規模の評価方法の変更等この保険契約の保険料算出の基礎に大きな影響を与える事象が発生した場合を含みます。）は、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- （2）（1）の規定により、当会社が保険契約を解除した場合は、当会社は、その解除のあった日の属する契約年度の保険料について、その契約年度の末日までの未経過期間に対し日割をもって計算した保険料を返還します。

第12条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款、利益保険特約およびこれに付帯された特約の規定を準用します。

別表

保険金支払の対象となる地震

震度計方式への変更追加特約第2条または震度計方式への変更追加特約（ステップアッププラン用）第2条のとおり